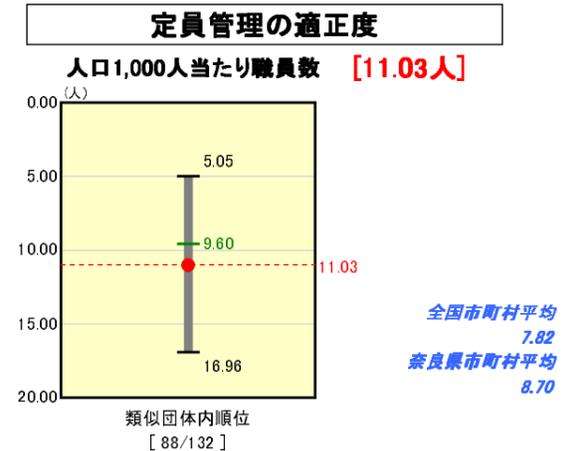
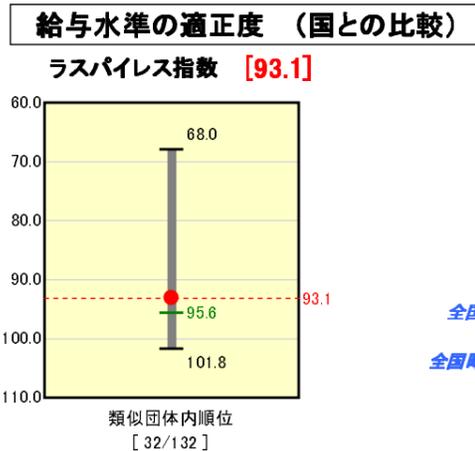
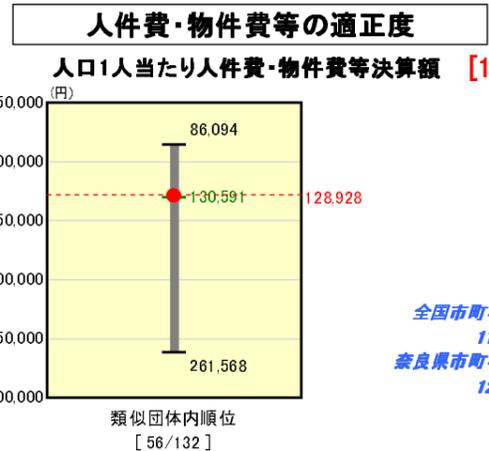
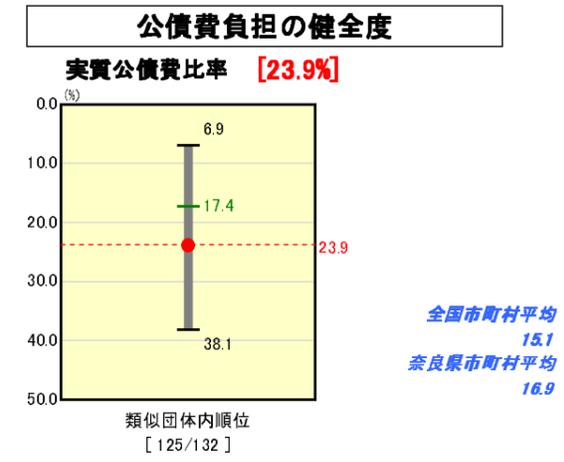
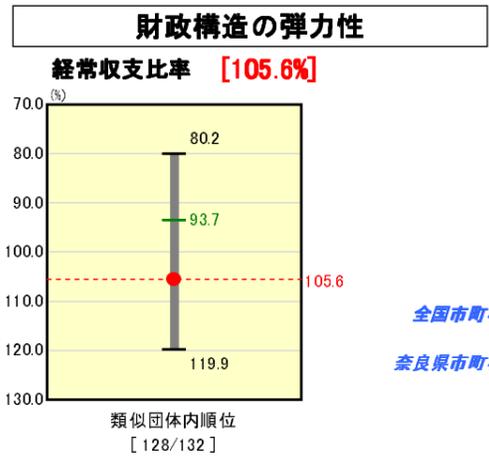
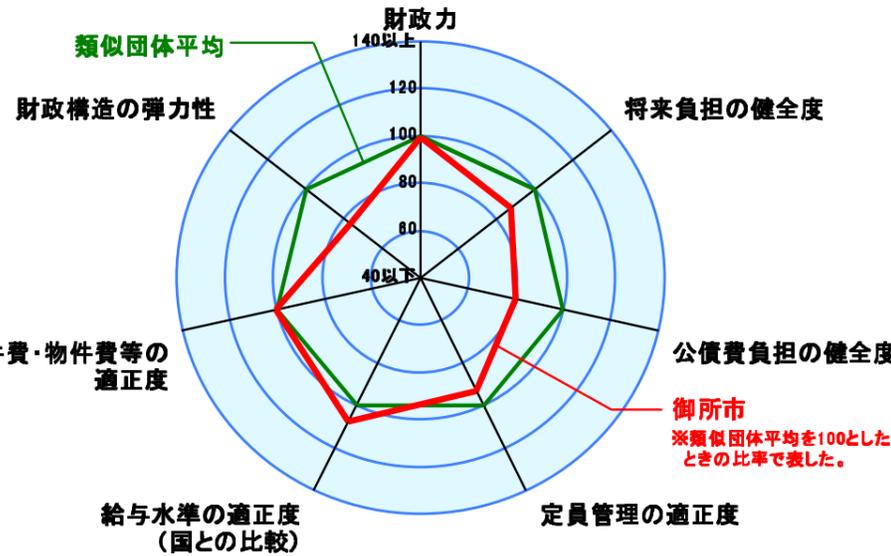
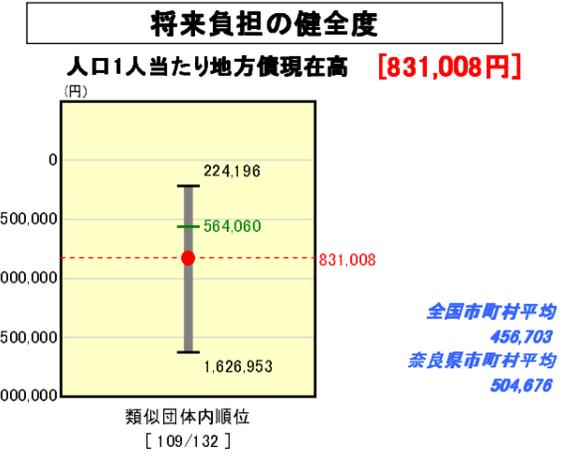
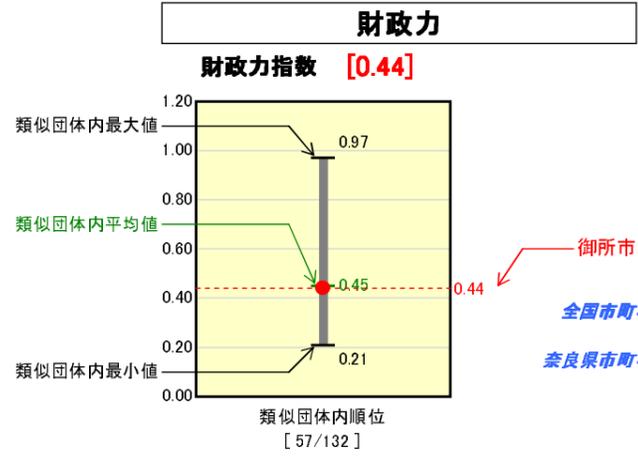


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 御所市

人口	31,910	人(H19.3.31現在)
面積	60.58	km ²
歳入総額	13,286,478	千円
歳出総額	14,358,674	千円
実質収支	-1,097,361	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎ 財政力指数 …… 本市は、大型事業所が乏しく、人口減や高齢化が進んでいるところから、財政基盤が弱く、類似団体平均値となっている。このため、課税客体の把握、滞納整理支援システムを導入する等市税徴収の向上〔平成18年度効果額31百万円〕に努めるとともに、歳出についても、職員数の削減〔7年間で41名減〕等、集中改革プラン、定員適正化計画に基づいて行財政改革を推進し、財政基盤の安定化に努めている。

◎ 財政構造の弾力性 …… 課税客体の把握や滞納整理システムによる市税の確保、退職不補充・給料カット等による人件費の抑制、借換え・繰上償還による公債費の抑制などに積極的に取り組んでいる。しかしながら、地方交付税の急激な削減や不安定な社会情勢を背景に扶助費が高水準で推移していることから、依然として高い数値となっている。今後も集中改革プラン、定員適正化計画に基づいて行財政改革を推進し、数値の抑制に努める。

◎ ラスパイレス指数 …… 平成16年度から職員給3%削減を行っていることから、類似団体平均を下回っている。また、平成18年度より特別勤務手当を全廃するなど、給与の適正化を推進している。

◎ 人件費・物件費等の適正度 …… 類似団体平均とほぼ同額である。主たる要因としては、退職不補充・給料カット等による人件費の抑制、日帰り出張の日当廃止や物品購入・業務委託の入札などコスト削減に努めているためである。今後も、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図るなどコスト削減に努める。

◎ 将来負担の健全度 …… 類似団体平均を上回っている主たる要因は、財政基盤が脆弱であることから、ごみ焼却施設などの社会資本整備に伴い、地方債を財源とせざるを得ない状況であったことが挙げられる。今回塊の世代の大量退職に伴う退職手当償発行が見込まれるものの、事業抑制の結果、地方債残高は年々減少しているため、今後も引き続き健全化に努める。

◎ 実質公債費比率 …… 類似団体平均を上回っている主たる要因は、財政基盤が脆弱であることから、ごみ処理施設などの社会資本整備に伴い、地方債を財源とせざるを得ない状況であったことが挙げられる。このため、繰上償還や利率見直しなどを行うとともに、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制と平準化に努めている。結果、元利償還金については、ごみ焼却施設に係る償還が終了する平成20年度をピークに減少が見込まれる。一方で、平成18年度より土地開発公社の経営健全化が図るため、利子等補給金を支出していることから、今後も事業の取捨選択を行いながら、実質公債費比率の上昇を抑制する。

◎ 定員管理の適正化 …… 地理的・社会的要因等により施設数が多いことに起因し、類似団体の平均を上回っている状況である。このため、集中改革プラン・定員適正化計画に基づき、段階的に施設の統廃合を進めるとともに、機構改革などにより効率的な行政を構築することで、職員数の削減を図る〔7年間で41名削減〕。